

復刊「国際人流」

～外国人の受入れ・共生についての議論のプラットフォームに～

佐々木聖子
公益財団法人入管協会業務執行理事

2024.12.2

多文化社会研究会の創立35周年、おめでとうございます。長年にわたって、常にひとに寄り添った様々な論考の蓄積や、社会への問題提起が重ねられていることに敬意を表し、また今後のますますのご発展を祈念いたします。

35年と言えば、概ね同じ歴史を有し、同じ時代を見てきた「国際人流」という雑誌があります。昭和62年、発行者である財団法人（現公益財団法人）入管協会の発足と同時に創刊され、コロナ禍による2年間の休刊を経て、今年4月に復刊したものです。最新号令和6年12月号が通巻第421号となります。

これまで、川村千鶴子先生を始め、少なからぬ多文化社会研究会の関係者の皆様に、一度ならずご論考をお寄せいただいたり、その他の形でご登場いただいております、多文化社会研究会とは浅からぬご縁のある雑誌です。

私事ながら、昭和60年に法務省入国管理局に入省した私は、昭和62年の「国際人流」創刊時、入管局内で編成された同誌への協力チームのメンバーとして携わりました。更に重ねて手前味噌ながら、後に「アジアから吹く風」として刊行されたのですが、若かりし頃、若気の至りで(?) 敢行しましたアジア域内の国際人流を追う旅の旅日記も、2年間にわたり旅先からこの雑誌に寄稿し、当時の編集長に連載していただいたもので、同誌には個人的にも深い思い入れがありました。

この度、三十有余年の公務員生活を終えたところ、またまた縁あって、入管協会のお手伝いをする事になり、その時休刊していた「国際人流」を復刊するプロジェクトを担当することになりました。

同誌創刊期から今日まで、日本社会においては、外国人の受入や多文化共生・共創社会づくりに関して、いろいろなことがありました。国の政策も特に近年大きく変遷してきましたし、社会の中の様々なお声・ご意見が、強く発信されるようにもなりました。そして、そうしたお声と政府方針が真っ向から対立するような場面も珍しいことではなくなってきました。

「国際人流」は創刊以来、当時はまだ世の中の的にはマイナーであったかもしれない外国人を巡る様々なテーマを取り上げ、多くの方からご論考を戴いたり、外国人の受入れ現場をご紹介したり、行政庁の公表する情報を掲載したりして号を重ねて来ました。

しかし期せずして一旦休刊となったことでそのあり様を立ち止まって考える機会を得、その復刊に当たって、この小さなメディアはどのような役割を果たすべきかということ、担当者

としてあれこれと考えました。既にネット上で即時に様々な情報にアクセスでき、行政庁も統計など生のデータを HP 等で公表するようになっている今日、関連情報の提供だけでは存在価値がないであろうことも、容易に想像がつかしました。

入管在職時、特にその後半、「日本社会は入管行政、あるいはもっと広く外国人の受入れや共生・共創社会づくりについて、どうしたいと考えているのだろうか。」ということ、を、ずっと自問していました。自分自身のアンテナが低かったのであろう反省はもちろんあるのですが、異なる意見があることとその内容は把握していても、社会全体としての「気運」のようなものを把握することが難しいということ、を、ずっと感じていました。日本の政治制度からすれば、政権与党の方針が民意となるわけですが、総選挙で外国人問題が大きな論点になることはあまりなく、マスコミの世論調査や政府が時々行う世論調査とて、テーマが限定されていたり、回答母数が限られたものであったりして、民意とまではいかずその気運さえも把握しにくい、それだけに「知りたい」という思いをずっと持っていました。

そしてそのことの一因として、このテーマについては、いろいろなお声や考え方が交わされる、議論される場面があまりないのではないかと、ということも気になっていました。もちろん、国会での入管法改正案審議などは、正に異なる意見が交わされる場であるのですが、時間も限られていますし、論点が重要ないくつかの点に絞られることもあります。また、例えば、「移民」については、そもそもその議論がタブー視されている気配もあります。

言わば平時に、いろいろな方が、安心して意見や疑問やちょっとした感想や気づきなどを寄せられる、交わせる場があればよいですし、そこに専門家が専門知識を提供して議論を正確にかつ深く導いていただければ、なおいちいと思います。

そうした場の提供を、復刊「国際人流」のコンセプトにしてみました。そしてその思いを、「外国人の受入れ・共生をみんなで考える情報誌」というサブタイトルと、「The Platform Magazine for All」という全く日本語の英訳にはなっていない英語タイトルに込めました。

令和4年4月の復刊以来、「外国人の受入れ・共生を巡る議論を深めたい！復刊記念シンポジウム開催報告（4月号）」、「5大全国紙に聞く！外国人関連報道のスタンス（7月号）」、「難民の議論を交わらせたい（8月号）」、「『移民』をわいわい語ろう！（12月号）」などの特集を組みました。また、常設のコーナーとして、「論文・オピニオン」、「外国人の受入れ最前線」、「街角の多文化共生レポート」、「海外事情」などを設け、様々なご論考・ご意見、「外国人と共にある」風景などをご紹介します。

私の推測に過ぎませんが、今後恐らく「外国人を包摂した日本社会はどうあるべきか」ということが、様々な観点や文脈で語られることが増えてくることでしょう。その時に、関連の知識や資料の共有や冷静な議論の蓄積は、大切な判断の土台になると思います。このテーマが冷静さを失った時、社会の分断の契機となることを、私たちは近時目撃しています。

「国際人流」は、ささやかであってもその一助になることを標榜してまいります。

つきましては、多文化社会研究会の関係者皆様方、ご寄稿・ご登場を、心からお待ちしております（ここが本稿の「肝」です）。

著者プロフィール：
佐々木聖子



前出入国在留管理庁長官。公益財団法人入管協会業務執行理事。1985年東京大学文学部卒。同年4月法務省入省。1988年-1990年研究休職、シンガポール「東南アジア研究所」を拠点に外国人労働者問題についてフィールドワーク研究。2015年法務省大臣官房審議官（入国管理局担当）、2019年1月法務省入国管理局長、同年4月出入国在留管理庁（初代）長官に就任。2022年8月退官、2023年公益財団法人入管協会業務執行理事に就任、現在に至る。主な著書に「アジアから吹く風ーいま外国人労働者のふるさとー」（朝日新聞社刊、1991年）がある。



図 1: (『国際人流』2024 年 4 月号表紙)